

山梨県「後継者不在率」動向調査（2024年）

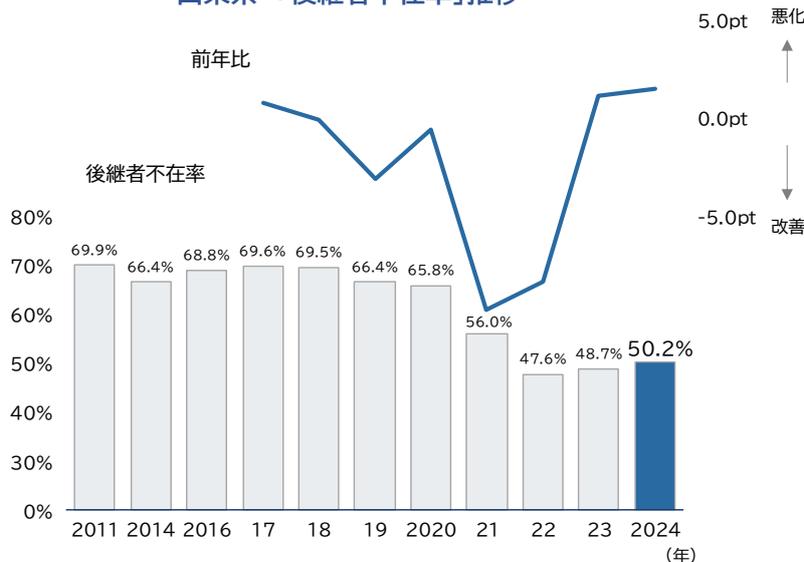
後継者「不在率」50.2%

～ 事業継承「脱ファミリー化」の動きが進む ～

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が2023年に実施した調査では、60歳以上の代表者のうち60%超が将来的な廃業を予定していた。

2016年～2018年に後継者不在率は7割近く達していたが、当時と比べ後継者問題は改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。

山梨県「後継者不在率」推移



【注】2015年以前は連続した集計期間を持たない

帝国データバンク甲府支店は、信用調査報告書ファイル「CCR」（200万社収録）など自社データベースを基に、2022年10月-24年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な1872社（山梨県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

調査結果（要旨）

- 2024年の後継者不在率は50.2% 前年から1.5ポイント上昇
- 年代別では、後継者不在率が全年代で前年を上回り悪化
- 業種別では、「不動産業」「小売業」が6割超
- 事業承継動向、「内部昇格」による承継が40.0%、「同族承継」（34.5%）を5.5ポイント上回り、「脱ファミリー化」が加速

後継者不在率の推移

2024年の後継者不在率は50.2% 前年から1.5ポイント上昇

山梨県の全業種1872社を対象とした2024年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は940社に上った。この結果、山梨県の後継者不在率は50.2%となり、2011年の調査開始以降、過去3番目に低い水準となった。コロナ前の19年に比べると16.2ポイントも低下している。事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。ただし、2023年からは1.5ポイント上昇するなど改善ペースは鈍化傾向がみられる。

なお、都道府県別で比較すると、山梨県は全国平均(52.1%)を1.9ポイント下回っているが、後継者不在率は高い順にみて前年の34番目から29番目へ上昇した。

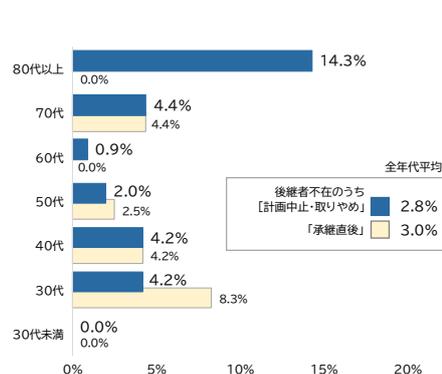
年代別：後継者不在率は、各年代ともに前年を上回る

2024年の後継者不在率は、全年代で前年を上回った。近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2023年調査と24年調査の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった940社の動向をみると、23年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が3.0%、23年時点では後継者候補がいたにも関わらず24年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が全体の2.8%となった。年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は「60代」で0.9%と低位な一方、「80代以上」では後継者不在のうち14.3%と最も高くなった。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高い傾向にある。

山梨県 年代別 後継者不在率推移
(2018年以降推移)

| 代表者年代別 | 単位:% | | | | | | | 単位:pt | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|---------------|--|
| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 23年比 (1年前) | |
| 山梨県平均 | 69.5 | 66.4 | 65.8 | 56.0 | 47.6 | 48.7 | 50.2 | 1.5 | |
| 30代未満 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 66.7 | 100.0 | 33.3 | |
| 30代 | 95.9 | 93.9 | 95.0 | 84.2 | 73.4 | 72.2 | 76.4 | 4.2 | |
| 40代 | 96.9 | 91.1 | 90.8 | 80.4 | 67.6 | 69.4 | 77.5 | 8.1 | |
| 50代 | 83.0 | 80.0 | 77.2 | 70.5 | 58.6 | 57.3 | 57.7 | 0.4 | |
| 60代 | 54.5 | 48.2 | 45.8 | 41.4 | 37.0 | 36.6 | 38.5 | 1.9 | |
| 70代 | 38.2 | 34.4 | 31.3 | 26.9 | 22.4 | 24.7 | 25.3 | 0.6 | |
| 80代以上 | 27.9 | 24.4 | 31.0 | 29.0 | 21.7 | 18.4 | 24.3 | 5.9 | |

山梨県 年代別・後継者不在の内訳
(参考)



業種別：「不動産業」と「小売業」が6割超

業種別では、2024年の不在率が最も高かったのは「不動産業」(66.7%)だが、前年比7.4ポイント低下した。次いで「小売業」(62.9%)で、前年比2.8ポイント上昇、「不動産業」と「小売業」の2業種が不在率60%を上回った。

最も低いのは「製造業」(37.1%)で、前年比から1.0ポイント上昇したものの、業種別で平均値(50.2%)を唯一下回った。製造業では自動車産業をはじめ、サプライチェーン(供給網)を構成する企業の事業承継問題が全体の供給網に影響を及ぼしかねないとの認識が広がっており、重点的な支援が行われてきたことも、後継者不在の改善に大きな役割を果たしたとみられる。

山梨県 業種別 後継者不在率推移(2024年調査時点)

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 単位:% | 単位:pt |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|---------------|
| | | | | | | | 2024 | 23年比 (1年前) |
| 山梨県平均 | 69.5 | 66.4 | 65.8 | 56.0 | 47.6 | 48.7 | 50.2 | 1.5 |
| 建設業 | 76.7 | 73.2 | 71.4 | 60.4 | 51.3 | 54.9 | 54.3 | △0.6 |
| 製造業 | 62.3 | 56.0 | 57.4 | 47.8 | 38.4 | 36.1 | 37.1 | 1.0 |
| 卸売業 | 65.2 | 65.8 | 65.4 | 54.9 | 45.6 | 45.9 | 52.5 | 6.6 |
| 小売業 | 70.9 | 72.8 | 70.4 | 63.0 | 55.4 | 60.1 | 62.9 | 2.8 |
| 運輸・通信業 | 69.8 | 75.3 | 72.2 | 62.9 | 51.6 | 50.8 | 51.4 | 0.6 |
| サービス業 | 72.4 | 66.5 | 66.2 | 55.9 | 50.7 | 50.3 | 50.2 | △0.1 |
| 不動産業 | 76.0 | 62.9 | 65.0 | 53.8 | 50.0 | 74.1 | 66.7 | △7.4 |

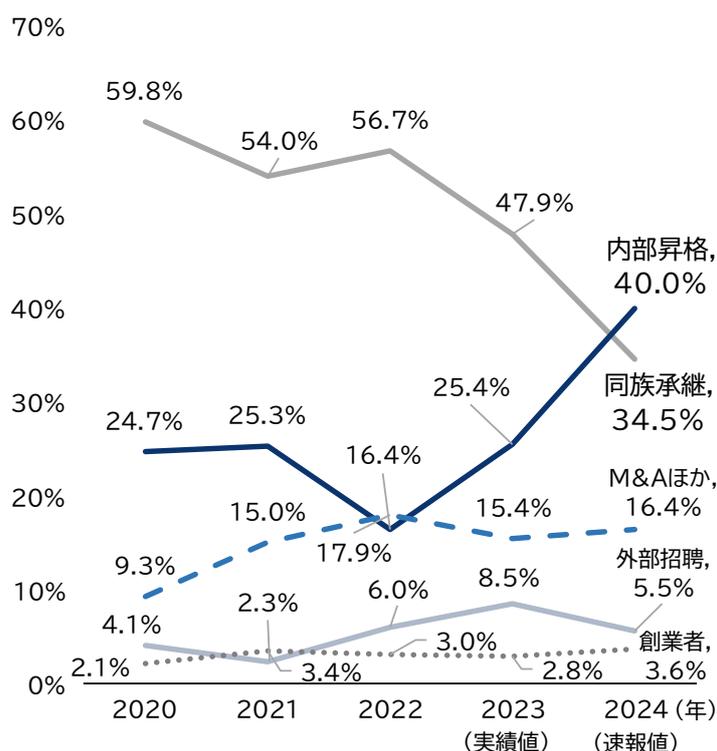
2024年の事業承継動向

就任経緯別：「脱ファミリー化」が強まる傾向

2020年以降の過去5年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性(就任経緯別)をみると、24年の事業承継は血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが前年(25.4%)から14.6ポイント上昇し40.0%を占めた。これまで事業承継の形式として最も多かった「同族承継」(34.5%)を上回った。2023年は「同族承継」(47.9%)が最も多かったものの、今回の調査では「内部昇格」が逆転した。

2024年は買収や出向を中心にした「M&Aほか」(16.4%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(5.5%)など、社外の第三者を経営トップとして迎え入れる事業承継の割合も広がってきている。山梨県内企業においても事業承継は、これまで最も多かった身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」の動きが加速している。

山梨県 事業承継「就任経緯別」推移



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

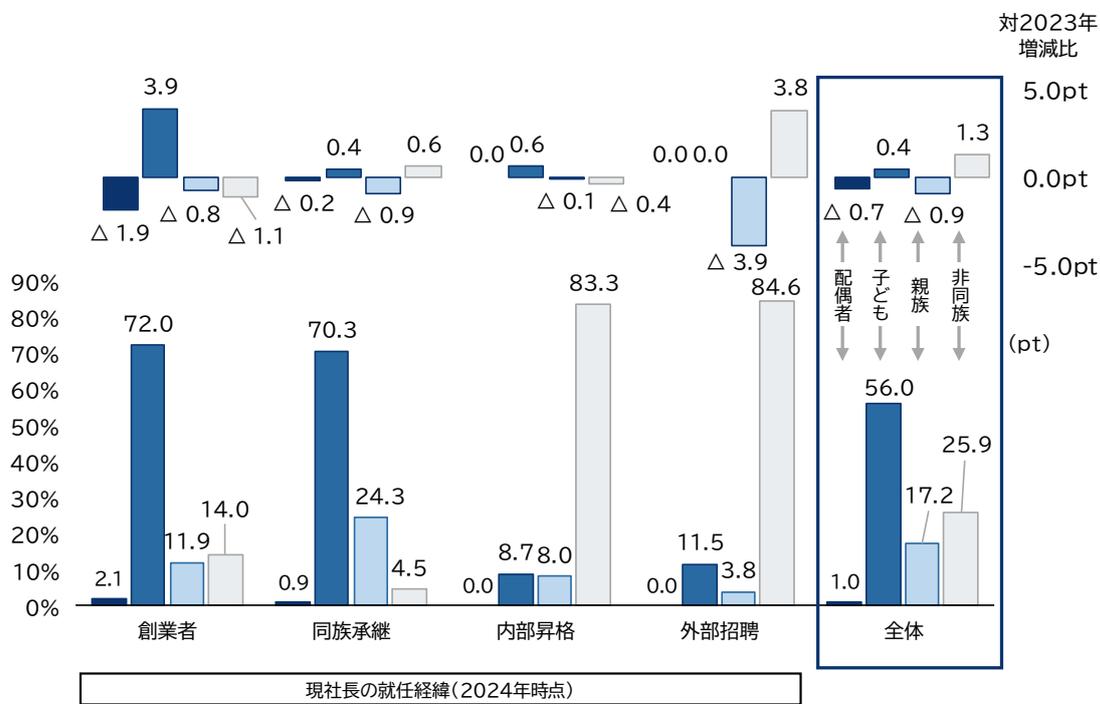
後継者候補属性：「子ども」が最も多く56.0%

後継者候補が分析可能な県内企業約900社の後継者属性をみると、最も多いのは「子ども」の56.0%で、前年(55.6%)を0.4ポイント上回った。次いで「非同族」25.9%(前年比1.3ポイント増)、「親族」17.2%(同0.9ポイント減)、「配偶者」1.0%(同0.7ポイント減)となった。

現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が84.6%、また「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える割合が83.3%と、いずれも8割を超えた。

一方、現代表者が「創業者」「同族承継」の企業では後継者候補を「子ども」や「親族」を候補にするケースが多くなっている。

山梨県「就任経緯別」後継者候補属性



今後の展望・見通し

「事業承継問題」警鐘に大きな成果 今後は「策定」から先のステージで重点的な支援が求められる

2024年の山梨県内企業の後継者不在率は50.2%となり、小幅ながら2年連続で上昇した。山梨県内企業においても事業承継は、これまで最も多かった身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」へ選択肢とするの動きが進んでいる。

コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げているが、改善ペースには鈍化の兆しがみられる。代表者交代のほか、当代での店じまいを決断した高齢代表者など事業承継を望まない層も多く、後継者不在率は50%前後で当面推移する可能性がある。

企業の約半数が後継者候補を「決めた」なかで、今後は経営引き継ぎなど具体的な承継ステージにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。近時は「後継者育成」が頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するケースも目立つ。

後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが2024年調査にも一定割合で発生した。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者間で「認識の差＝ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。

後継者不在の中小企業を狙った悪質な「M&A 仲介」による事件、今後の影響に注視

事業承継の手法として近年注目された「事業承継型M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが相次ぎ表面化している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だったM&Aによる事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

<参考> 都道府県別 後継者不在率

| 都道府県 | 2022年 (%) | 順位 | 2023年 (%) | 順位 | 2024年 (%) | 順位 | 前年比 (pt) | 都道府県 | 2022年 (%) | 順位 | 2023年 (%) | 順位 | 2024年 (%) | 順位 | 前年比 (pt) |
|------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|------------|------|-----------|----|-----------|----|-----------|----|----------|
| 北海道 | 68.1 | 4 | 66.5 | 4 | 65.7 | 4 | △0.8 | 滋賀県 | 57.7 | 26 | 52.9 | 27 | 45.9 | 38 | △7.0 |
| 青森県 | 59.9 | 18 | 61.2 | 10 | 57.7 | 14 | △3.5 | 京都府 | 50.8 | 35 | 44.2 | 41 | 44.2 | 41 | ±0.0 |
| 岩手県 | 61.2 | 13 | 57.9 | 18 | 54.6 | 22 | △3.3 | 大阪府 | 55.4 | 29 | 48.9 | 33 | 47.1 | 35 | △1.8 |
| 宮城県 | 60.3 | 15 | 59.2 | 15 | 55.9 | 19 | △3.3 | 兵庫県 | 51.2 | 34 | 48.0 | 36 | 48.4 | 34 | 0.4 |
| 秋田県 | 69.9 | 3 | 70.0 | 2 | 72.3 | 1 | 2.3 | 奈良県 | 49.9 | 37 | 51.2 | 31 | 49.4 | 31 | △1.8 |
| 山形県 | 50.0 | 36 | 46.6 | 39 | 44.3 | 40 | △2.3 | 和歌山県 | 46.2 | 44 | 43.0 | 45 | 43.5 | 42 | 0.5 |
| 福島県 | 44.7 | 45 | 46.1 | 40 | 45.1 | 39 | △1.0 | 鳥取県 | 71.5 | 2 | 71.5 | 1 | 70.6 | 2 | △0.9 |
| 茨城県 | 42.7 | 46 | 42.1 | 46 | 41.0 | 46 | △1.1 | 島根県 | 75.1 | 1 | 69.2 | 3 | 66.5 | 3 | △2.7 |
| 栃木県 | 58.0 | 23 | 56.3 | 23 | 55.1 | 21 | △1.2 | 岡山県 | 60.5 | 14 | 57.3 | 20 | 57.6 | 15 | 0.3 |
| 群馬県 | 58.0 | 23 | 53.9 | 25 | 51.8 | 26 | △2.1 | 広島県 | 59.0 | 21 | 56.6 | 22 | 57.6 | 15 | 1.0 |
| 埼玉県 | 61.9 | 11 | 58.4 | 17 | 55.8 | 20 | △2.6 | 山口県 | 65.3 | 8 | 60.3 | 12 | 56.4 | 17 | △3.9 |
| 千葉県 | 51.8 | 33 | 43.9 | 42 | 42.2 | 44 | △1.7 | 徳島県 | 61.6 | 12 | 61.8 | 9 | 60.2 | 9 | △1.6 |
| 東京都 | 57.7 | 26 | 53.9 | 25 | 51.1 | 27 | △2.8 | 香川県 | 49.0 | 40 | 49.3 | 32 | 48.7 | 33 | △0.6 |
| 神奈川県 | 66.2 | 6 | 63.6 | 6 | 60.5 | 8 | △3.1 | 愛媛県 | 62.1 | 10 | 62.5 | 8 | 61.4 | 6 | △1.1 |
| 新潟県 | 53.5 | 31 | 47.2 | 38 | 46.6 | 36 | △0.6 | 高知県 | 57.5 | 28 | 57.3 | 20 | 60.0 | 10 | 2.7 |
| 富山県 | 60.3 | 15 | 59.4 | 14 | 58.2 | 12 | △1.2 | 福岡県 | 60.2 | 17 | 57.9 | 18 | 54.1 | 23 | △3.8 |
| 石川県 | 57.9 | 25 | 58.5 | 16 | 56.0 | 18 | △2.5 | 佐賀県 | 46.8 | 42 | 43.1 | 44 | 42.5 | 43 | △0.6 |
| 福井県 | 52.8 | 32 | 52.7 | 28 | 53.5 | 24 | 0.8 | 長崎県 | 59.9 | 18 | 59.6 | 13 | 59.0 | 11 | △0.6 |
| 山梨県 | 47.6 | 41 | 48.7 | 34 | 50.2 | 29 | 1.5 | 熊本県 | 49.5 | 38 | 47.9 | 37 | 46.5 | 37 | △1.4 |
| 長野県 | 59.4 | 20 | 54.1 | 24 | 51.9 | 25 | △2.2 | 大分県 | 65.6 | 7 | 62.9 | 7 | 61.3 | 7 | △1.6 |
| 岐阜県 | 62.9 | 9 | 60.7 | 11 | 58.1 | 13 | △2.6 | 宮崎県 | 49.3 | 39 | 48.1 | 35 | 49.2 | 32 | 1.1 |
| 静岡県 | 53.6 | 30 | 51.9 | 30 | 50.3 | 28 | △1.6 | 鹿児島県 | 46.4 | 43 | 43.8 | 43 | 41.3 | 45 | △2.5 |
| 愛知県 | 58.4 | 22 | 52.5 | 29 | 50.1 | 30 | △2.4 | 沖縄県 | 67.7 | 5 | 66.4 | 5 | 65.3 | 5 | △1.1 |
| 三重県 | 29.4 | 47 | 30.2 | 47 | 34.1 | 47 | 3.9 | 全国平均 | 57.2 | — | 53.9 | — | 52.1 | — | △1.8 |

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 甲府支店

支店長 岡田 哲也

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。